

## 検証必要図書一覧（都外削減量検証）

検証対象種類	都外削減量検証	
	No	資料名称または、内容
事業所の基本情報	1-1	都外クレジット算定計画書（当初申請時）
	1-2	特定温室効果ガス排出量算定報告書（基準年度・直近3ヵ年度・算定年度）
	1-3	都外クレジット算定報告書（毎年度報告時・削減量認定申請時）
	1-4	購買伝票等の燃料等購買データ
	1-5	都外クレジット算定方法等申請書
	1-6	検証先事業所の竣工図（建物概要・平面図・立面図・断面図）
	1-7	テナント一覧、テナント占有スペースを記した図面・パンフレットなど
建物の把握	2-1	建築基準法の確認申請書類（確認申請書・確認済証・検査済証・敷地求積図・配置図・平面図などを含む）
	2-2	建築基準法の定期報告（最新の届出書類）（2-1があれば不要）
エネルギー管理の把握	3-1	他人から供給される電気の受電施設を示した配電図（電気事業法の保安規程・工事計画届出の主要設備の配置の状況及び受電点の位置を明示した平面図及び断面図等）（改修等が実施されていれば、最新のもの）
	3-2	他人から供給される蒸気、温水又は冷水の受入施設を示した空気調和設備系統図・平面図（改修等が実施されていれば、最新のもの）
	3-3	都市ガス：一般ガス事業者提供のガス工作物図面または、給排水衛生設備系統図・平面図（改修等が実施されていれば、最新のもの）
	3-4	消防法の危険物貯蔵・取扱施設の届出書（添付の燃料配管図を含む）
	3-5	各地方自治体の火災予防条例の少量危険物貯蔵・取扱施設の届出書（添付の燃料配管図を含む）
	3-6	高圧ガス保安法に基づく燃料貯蔵所の届出書（添付の燃料配管図を含む）
隣接・近隣建物の把握	4-1	敷地の範囲の特定：竣工図による他、公図
	4-2	所有者の特定：事業所内建物等の不動産登記簿、または固定資産の名寄帳（対象事業所および隣接・近接地）
	4-3	隣接地に共通する所有者が存在する場合： （主たる使用者の確認）テナント契約書または、最新の住宅地図
	4-4	近接地に共通する所有者が存在する場合： （主たる使用者の確認）テナント契約書または、最新の住宅地図
住宅・熱供給施設・電気事業用発電所の把握	5-1	住宅用途の建物または住宅用途の部分を示す図面等（「2-1,2-2」と重複する場合は不要）
	5-2	熱供給事業用の施設または電気事業用の発電所の位置を示す図面等（DHC施設）
購買伝票関連	6-1	燃料等使用量の把握方法：データ採取・集計・報告等の社内ルールまたはマニュアル、および記録
	6-2	非常用発電機用燃料の廃棄量等に関する除外措置を行っている場合：特定計量器に関する資料
	6-3	燃料タンク等の油類に関する、定期点検表（毎月の残量を示したもの）、または月報（毎月の残量を示したもの）。
その他	7-1	事業所外供給の場合（発電した電気または熱を事業所外へ供給している場合）：排出量算定根拠資料
	7-2	再生可能エネルギーにより発電を行い、自家消費、または環境価値を移転している場合：算定資料
	7-3	コージェネレーション設備を使用している場合：算定根拠資料（排熱効率・発電効率）
設備導入対策	8-1	設備導入対策 推計削減量算定資料
	8-2	設備導入対策 工事記録（施工写真・納品書等）
	8-3	設備導入対策 竣工図

